

2024年（令和6年）8月29日

報道関係者各位

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
会 長 市 川 晃

『令和5年度木住協自主統計調査』報告書の発行について

一般社団法人日本木造住宅産業協会（以下、木住協）では、住宅生産事業者である1種正会員を対象に2023年度（令和5年度）（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の住宅着工等調査を実施し、国土交通省発表資料との分析結果を報告書にとりまとめました。この自主統計調査は今年で35回目を迎え、対象会員479社中418社から回答をいただきました。以下に結果抜粋を掲載します。詳細は報告書をご覧ください。

記

（調査結果抜粋）

1. 木住協会員会社の住宅着工戸数

- ・住宅着工戸数 85,719戸（前年比 95.4%）
- ・戸建て住宅 79,459戸（前年比 92.8%）
- ・共同住宅 6,260戸（前年比 147.5%）

※新設木造戸建て住宅着工戸数に占める木住協の割合
20.5%（前年と同じ）

2. 平成28年省エネルギー基準適合住宅（戸建て）（平成25年省エネルギー基準適合住宅を含む）

64,729戸（前年比 96.8%）

※木住協戸建て住宅に占める割合
81.5%（3.4ポイント増加）

3. 長期優良住宅建築等計画の認定（戸建て）

32,479戸（前年比 98.2%）

※住宅着工統計内の長期優良住宅「112,725戸」に占める割合
28.8%（0.2ポイント増加）

※木住協戸建て住宅に占める割合
40.9%（2.3ポイント増加）

4. ZEH適合住宅（ニアリーZEH適合住宅を含む）の着工戸数（戸建て）

20,945戸（前年比 100.4%）

※木住協戸建て住宅に占める割合
26.4%（2.1ポイント増加）

5. 太陽光発電搭載住宅（戸建て）

27,089戸（前年度比100.6%）

※木住協戸建て住宅に占める割合
34.1%（2.7ポイント増加）

以上

本件に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 業務・広報部 宮波 和幸

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全特六本木ビルWEST棟2階 電話 03-5114-3015 FAX 03-5114-3020
ホームページ <https://www.mokujukyo.or.jp>